

後進国における近代化・工業化への途と社会主義

有 賀 定 彦

は し が き

マルクスの学説によれば、資本主義の発達した国から社会主義への移行がなされることになる。だが、現実の人類史の歩みはそうではなかった。第一次大戦後、世界史上はじめての社会主義革命は、当時の帝国主義陣営のなかでは、もっとも後れた国のロシアでおこった。第二次大戦後、中国、北朝鮮、北ベトナム、それに東ヨーロッパの国々が社会主義に移行したが、チェコスロバキヤとか東ドイツといった例外的な国をのぞいて、いずれも、かつて植民地や半植民地であったりした国々をふくめて、生産力発展の後れた国々であった。その後、1959年キューバが、そして75年には、ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国が社会主義に移行したが、これらの国々とても事情にことなることはなかった。

他方、先進資本主義世界にあっては、ロシア革命後、あとに続く国はなく、第二次大戦後においては、1960年代をつうじて労働運動は体制内化した。第二次大戦後、はじめての「破局」であった74年・75年の世界恐慌に逢着しても、労働運動の体制内化の志向は変わらず80年代に入っていた。

それでは、資本主義から社会主義への移行は、なぜ資本主義の発達したところからではなく、ロシアのような資本主義の発達の後れた国、あるいは第二次大戦後にみられるように、資本主義的生産様式にさえはるかに到達していない国々からおこったのだろうか。しかも、現存の社会主義の国々にあっては、マルクスやエンゲルスの説く社会主義の理念よりほど遠い「例外」が、現実の世界ではむしろ「通例」となっているのは何故か。共産主義への展望が結びつくとも思われない強烈なナショナリズム、これまでのマルクス主義の理念からはまったく考えられなかった社会主義国と社会主義国との戦争、廃絶への見通しのない「商品・貨幣経済」、宗教にとって代る「個人崇拜」、強固な「官僚主義」、ブルジョア民主主義にさえおよばない「自由の制限」等。

マルクスの学説は、もともと「全世界」の変革の理論であり、「プロレタリアート解放」の理論として誕生したのではなかったか。いわば「先進国革命」の学説ではなかったか。だが、第二次大戦後の現実では、資本主義から社会主義への移行は、後進国における民族主義による一国革命、つまり「後進国革命」が特徴をなしている。してみると、後進国にとって社会主義とは何か。後進国革命にとってマルクスの学説はどのようなかわりをもつか。このような問題意識のもとに、本稿では、後進国における社会主義への移行という

問題を近代化・工業化への途とのかかわりにおいて考えてみたい。

1 マルクスの学説と先進国革命論

マルクスの学説に一貫する特徴の一つは先進国革命論である。

1843年、マルクスが『ライン新聞』を去ったあと、『独仏年誌』に寄稿した『ヘーゲル法哲学批判序説』のつぎの一文は、若き時代のマルクスの見解であるとともに、そこにのちのマルクスの歴史観にたいする基本的発想の一つともなった原像をみいだしう。

「政治的世界にたいする産業の、一般には富の世界の関係が、近代の主要問題である。この問題はどういう形でドイツ人をまきこみはじめているか？それは保護関税、禁止関税制度、国民経済という形である。ドイツ国粋主義は人間から物質にのりうつり、こうしてある朝めざめると、わが国の木綿の騎士と鉄の英雄者たちは愛国者になりかわっていた。だからドイツでは、独占に對外主権があたえられることを通じて、その対内主権がみつめられはじめている。こうして、ドイツでは、フランスやイギリスでおわりかけていることが、やっといまはじまりかけているのである。これらの国が理論上で反抗し、やっとい鎖をしのぶ思いで耐えている、古びた腐敗した状態が、ドイツでは美しい未来をつげる曙光としてむかえられ、しかも狡猾な理論から仮借ない実践へうつろうとはなおあえてしないのである。」⁽¹⁾

ここに、「進んだ国の現在は後れた国の未来である」という発想がみられるのであって、この発想はその後、マルクスの世界認識の基本視座の一つとなっていった。

『哲学の貧困』で、マルクスはつぎのようにいう。

「社会的諸関係は生産諸力に密接に結びついている。あらたな生産諸力を獲得することによって、人間は彼らの生産様式を変える。そしてまた生産様式を、彼らの生活の資を獲得する仕方を、変えることによって、彼らは彼らのあらゆる社会的関係を変える。手回し挽臼は諸君に、封建領主を支配者とする社会を与え、蒸気挽臼は諸君に、産業資本家を支配者とする社会を与えるであろう。」⁽²⁾

また『資本論』第一版の序文においてもマルクスはいう。

「資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向、これが問題なのである。産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである。」⁽³⁾

このように、『ヘーゲル法哲学批判序説』の「進んだ国の現在は後れた国の未来である」というマルクスの発想は、『哲学の貧困』での「手回し挽臼は諸君に、封建領主を支配者とする社会を与え、蒸気挽臼は諸君に、産業資本家を支配者とする社会を与えるだろう」という理論となり、さらに『資本論』第一版の序文における「産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである」というテーゼにつながってゆく。それは、生産力の発展に照応する「経済的社会構成の発展の一つの自然史的過程と考える」⁽⁴⁾ことであり、人類の歴史を必然性でとらえる考えである。し

たがって、経済的社会構成は、「アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョアの生産様式⁽⁵⁾」をへて共産主義へ到達する「必然」のプロセスとしてえがかれる。この論理からして、マルクスの学説は、『共産党宣言』（1848年）にみられるように、資本主義の最も発達した国から「共産主義革命」がおこるという「先進国革命論」へと帰結する。マルクス・エンゲルスは『共産党宣言』でつぎのように構想する。資本主義はその発展につれて民族や国家の差異を次第に消滅させていったので、ブルジョアジーとプロレタリアートの矛盾が全世界的規模で展開してゆく。そしてまた資本主義における生産諸力と生産諸関係の矛盾は世界恐慌という破局を生みだす。したがって、この破局を物的契機としプロレタリアートを主体とする革命は、資本主義の発展した先進諸国における世界革命であると。

『共産党宣言』における共産主義革命は、エンゲルスが『共産主義の原理』で説明しているように、すべての先進国で同時に起こるものであり、そのなかで「他よりも発達した工業、より大きな富、また生産力のより大きな富」をもつ国において急激に発展するものとされていた⁽⁶⁾。そして、これら先進国の革命が原動力となって、後進国や植民地の諸民族の解放はそれに依存して遂行されるというのが、マルクスの世界革命の構想であった。「ポーランドはポーランドで解放されるのではなく、イギリスで解放されるのである⁽⁷⁾」という発言は、このことをあらわしている。

『共産党宣言』において、マルクスの先進国世界革命に結びついて提起された「革命」の用語は、「共産主義革命」であって、「社会主義革命」ではなかった。しかもマルクスにとって、人類史における「共産主義」社会の位置づけは、「古代奴隸制」、「中世封建制」、「近代資本主義」のつぎにくるのが「共産主義」といった、それぞれの社会の交代というだけの意味ではない。つまり、「それまでの」社会と「共産主義」社会というわけ方である。「これまでのすべての社会の歴史は階級闘争の歴史である。⁽⁸⁾」、「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会が現われる。⁽⁹⁾」というマルクス・エンゲルスの文言はこのことを示している。それは、「所有」と「共産主義」との関係にもあらわれる。

「共産主義の特徴は、所有一般を廃止することではなくて、ブルジョアの所有を廃止することである。しかし、近代のブルジョア的な私的所有は、階級対立にもとづく、一部の人間による他の人間の搾取にもとづく、生産物の生産と取得の最後の、そしてもっとも完全な表現である。

この意味で共産主義者は、自分の理論を、私的所有の廃止、という一語にまとめることができる。⁽¹⁰⁾」

したがって、共産主義革命は、「伝来の所有諸関係とのもっとも徹底的な絶縁である。だから、この革命の発展過程で伝来の思想ともっとも徹底的に絶縁するのは、不思議ではない。⁽¹¹⁾」という主張が生まれることになる。生産手段の私的所有を廃止することによって、一切の搾取を地上よりなくし、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会への扉を開くもの、それがマルクス・エンゲルスにとっての共産主義革命であった。すなわち、共産主義社会こそが人間の「本史」であり、それまでの社会は共産

主義社会にいたるまでの階級社会としての「前史」であるという認識であった。

マルクスが「共産主義社会」を「二つの段階」に区分したのは、『ゴータ綱領批判』（1875年）であった。ここでマルクスは、「共産主義社会の第一段階」についてつぎのようにいう。

「ここで問題にしているのは、それ自身の土台の上に発展した共産主義社会ではなくて、反対にいまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。したがって、この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、その共産主義社会が生まれでてきた母胎たる旧社会の母班をまだおびている。したがって、個々の生産者は、彼が社会ににあたえたのと正確に同じだけのものを——⁽¹²⁾ 控除したうえで——返してもらう」

「個々の生産者が社会にあたえたものは、彼の個人的労働量である。……個々の生産者は自分が一つのかたちで社会にあたえたのと同じ労働量を別のかたちで返してもらうのである。

ここでは明らかに、商品交換が等価物の交換であるかぎりでの交換を規制するのと同じ原則が支配している。……個人的消費手段が個々の生産者のあいだに分配されるさいには、商品等価物の交換の場合と同じ原則が支配し、一つのかたちの労働が別のかたちの等しい量の労働と交換されるのである」⁽¹³⁾

すなわち、「各人は能力に応じて働き、働きに応じて分配される」社会というのが「共産主義社会の第一段階」なのである。この共産主義社会の低い段階では、あらゆる点で、「旧社会の母班」をまだおびている。これにたいして、「共産主義社会の第二段階」とはつぎのような社会である。

「共産主義社会のより高度の段階で、すなわち個人が分業に奴隸的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にともなって、またその生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧きでるようになったのち——そのときはじめてブルジョア的権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上にこう書くことができる——各人はその能力におうじて、各人にはその必要におうじて」⁽¹⁴⁾

人間の全面的な発展によって、あらゆる「分業」が廃棄され、労働そのものが人間の生きる目的となり、生産力のたえざる発展にともなって富が豊かになり、「各人は能力に応じて働き、必要に応じて分配される」社会、それがマルクスによれば共産主義社会の第二段階であった。そして、後にマルクスの祖述者によって、共産主義社会の第一段階を「社会主義社会」、第二段階を「共産主義社会」とよぶにいたった。このように共産主義社会を「社会主義社会」と「共産主義社会」との二つの社会に区分することが、当面の課題を「社会主義革命」とすることに途を開いた。しかも、ここでマルクスが論じている共産主義社会は、先進諸国の世界革命を前提したうえでの議論であった。

（注）

- (1) K. Marx, *Zur Kritik der Hegelschen Rechtsphilosophie, Einleitung*, M. E. Werke 1, S. 382 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第1巻419ページ。

- (2) K. Marx, *Das Elend der Philosophie*, Werke 4, S. 130 邦訳『前掲全集』第4巻133～134ページ。
- (3) K. Marx, *Vorwort zur ersten Auflage*, Werke 23, S. 12 邦訳『前掲全集』第23・a巻9ページ。
- (4) K. Marx, *a. a. O.*, S. 16 邦訳『前掲書』10ページ。
- (5) K. Marx, *Vorwort zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Werke 13, S. 9 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第13巻7ページ。
- (6) F. Engels, *Grundsätze des Kommunismus*, M. E. Werke 4, S. 374 邦訳『前掲全集』第4巻391ページ。
- (7) K. Marx, *Rede über Polen*, Werke 4, S. 417 邦訳『前掲書』430ページ。
- (8) K. Marx und F. Engels, *Manifest der Kommunistischen Partei*, M. E. Werke 4, S. 462 邦訳『前掲書』475ページ。
- (9) K. Marx und F. Engels, *a. a. O.*, S. 482 邦訳『前掲書』496ページ。
- (10) K. Marx und F. Engels, *a. a. O.*, S. 475 邦訳『前掲書』488ページ。
- (11) K. Marx und F. Engels, *a. a. O.*, S. 481 邦訳『前掲書』494ページ。
- (12) K. Marx, *Kritik des Gothaer Programms*, M. E. Werke 19, S. 20 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第19巻19～20ページ。
- (13) K. Marx, *a. a. O.*, S. 20 邦訳『前掲書』20ページ。
- (14) K. Marx, *a. a. O.*, S. 21 邦訳『前掲書』21ページ。

2 レーニンの学説と社会主義革命

1915年、レーニンは論文「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」で「一国社会主義革命」の可能性について次のように述べた。

「資本主義のもとでは、個々の経営や個々の国家の経済的発展が均等に成長するということはありません。資本主義のもとでは、破壊された均衡をときどき回復する手段は、産業における恐慌と政治における戦争よりほかにはありません⁽¹⁾」

「経済的および政治的発展の不平等性は、資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいはただ一つの資本主義国でも可能である、という結論が出てくる⁽²⁾」

ここでレーニンは、マルクスとことなっており、「共産主義革命」ではなく「社会主義革命」という用語を用い、「世界同時革命」ではなく、「数カ国」あるいは「一国」での「革命」の可能性を主張した。だがそうだからといって、レーニンはすぐ引続いて次のようにいう。「この国の勝利したプロレタリアートは、資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織したのち、他の資本主義世界にたいして立ちあがり、他の国々の被抑圧階級を自分のほうに引きつけ、それらの国内で資本家にたいする蜂起をおこし、必要なあいには、武力に訴えても搾取階級とその国家に反対して行動するであろう⁽³⁾」1915年当時のレーニンは、「一国革命論」とはいつても、後年「自分の国の革命は自分で」、「他の国の革命は、他の国の国

民の手で」といったようにいわれている「一国革命論」ではなく、引き続き世界革命の一環として、いわば「永続革命」の一環としての「一国革命」を強く主張した。そして、この革命の条件を分析した書が『帝国主義論』であった。

レーニンは『帝国主義論』で、つぎの「五つの基本的標識」をそなえるにいたった段階の資本主義を帝国主義と定義する。すなわち、(1)生産と資本の集積。これが高度の発展段階に達して、経済生活で決定的な役割を演じている独占体をつくりだすまでになったこと。(2)銀行資本が産業資本と融合し、この「金融資本」を基礎として金融寡頭制がつくりだされたこと。(3)商品輸出とは区別される資本輸出が、とくに重要な意義を獲得していること。(4)資本家の国際的独占体が形成されて、世界を分割していること。(5)資本主義的最強国による地球の領土的分割が完了していること。⁽⁴⁾このように「五つの基本的標識」を掲げて、レーニンは、「帝国主義とは、独占体と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義諸国によるいっさいの領土的分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である」という。⁽⁵⁾

伝統的なマルクス経済学にあつては、これら五つの標識は、うえにのべた(1)——(5)の順序であるとの理解が通例であつた。だがそうだろうか。(3)資本輸出から後の編成は、(3)資本輸出——(4)資本家団体のあいだでの世界の分割と(3)資本輸出——(5)列強のあいだでの世界の分割との二つの系譜からなるとみられはしないか。そして、前者に視点を置いて「超帝国主義論」を展開したのがカウツキーであり、後者の途によって独占段階の資本主義の特徴づけをおこない、世界戦争必然論を提起したのがレーニンであつた。前者の途からするならば、資本と生産との世界的集積、国際カルテルの発展をみることができるのであつて、この視点のみを過大評価するならば、カウツキーのように「純経済的見地からすれば、資本主義が、なお一つの新しい段階を、すなわちカルテルの政策が対外政策へうつされることを、すなわち超帝国主義の段階をとすることは、ありえないことではない」⁽⁶⁾とかこの超帝国主義の段階とは、「国際的に結合した金融資本による世界の共同搾取」⁽⁷⁾という見解が生まれる。だがレーニンは、資本と生産との世界的集積をこの時代の大きな特徴の一つと認めながらも、時代の基本的動向を規定する途としては後者に着目してつぎのようにいう。

「帝国主義とは併合への志向である。……帝国主義にとって特徴的なものは、まさに、農業地域だけではなく、もっとも工業化された地域の併合をもとめる志向（ベルギーにたいするドイツの欲望、ローレーヌにたいするフランスの欲望）である」⁽⁸⁾

「金融資本とトラストは、世界経済のいろいろな部分の成長速度の相違を減少させるものではなく、かえってそれを増大させる。だが、いったん勢力の相互関係が変化したばあい、矛盾の解決は、資本主義のもとでは、力による以外になにもとめることができようか？」⁽⁹⁾

「資本主義という基盤のうえでは、一方における生産力の発展および資本の蓄積と、他方における植民地および金融資本の『勢力範囲』の分割とのあいだの不均衡を除去するのに、いったい戦争以外にどのような手段があるだろうか？」⁽¹⁰⁾

19世紀と20世紀との境で世界の分割が完了した独占段階の資本主義にあっては、不均等発展にもとづくその再分割は、帝国主義戦争以外の手段はない、とするのがレーニンの考えであった。そして、この帝国主義戦争を内乱によって社会主義革命へ転化してゆく、というのがレーニンのこの時代における資本主義から社会主義への移行のプロセスであったし、このプロセスにしたがって、1917年、ロシアに社会主義革命がおこった。マルクスの「世界恐慌」をつうじての「共産主義革命」の構想は、レーニンにいたって「世界戦争」を「破局」とする「社会主義革命論」がうちだされた。

ここで、レーニンの帝国主義のとらえ方、すなわち資本主義と植民地との関係のとらえ方についてのべておこう。このような問題について『帝国主義論』で、レーニンはつぎのようにいっている。

「独占以前の資本主義が、すなわち自由競争の支配していた資本主義が最高の発展をとげた時期は、1860年代と1870年代である。いまやわれわれは、はかならぬこの時期ののちに、植民地略取の驚くべき『高揚』がはじまり、世界の領土的分割のための闘争が極度に激化していることを見る⁽¹¹⁾」

「イギリスで自由競争がもっとも繁栄した時代、すなわち1840—1860年代には、イギリスの指導的ブルジョア政治家たちは、植民政策に反対であり、植民地の解放、イギリスからの植民地の完全な分離を、不可避で有益なことと考えていた。M・ペーアは、1898年に発表した『現代のイギリス帝国』という論文のなかで、ディズレーリのような、一般的に言えば帝国主義的な傾向のイギリスの為政者が、1852年には、『植民地はわれわれの首にかけられた石臼だ』といったことを指摘している。ところが19世紀の末には、イギリスにおける時代の英雄は、公然と帝国主義を説き、このうえもない厚かましきで帝国主義的政策を遂行したセシル・ローズとジョセフ・チェンバレンのような人たちだったのである！⁽¹²⁾」

この二つの文章では、自由競争の黄金時代の規定にずれがあるが、それはそれとして、ここにみられるのは、独占以前の時代（自由競争の時代）と独占時代との資本主義と植民地との関係の際立った特徴づけである。そして、このレーニンの文言が伝統的マルクス経済学にたいして、産業資本主義段階＝自由主義段階では、資本主義は植民地を必要としないという認識を一般化した。だが資本主義は生まれながらに植民地を必要としたのであり、後進諸民族の血と涙のうえにその市民社会を形成し維持してきた。それは、自由主義段階にあってこともなるところはない。19世紀の中葉においてもイギリスによるインドの植民地化は着々と進められ、また中国の植民地化を本格化したアヘン戦争は1840—42年にかけてひきおこされている。いうまでもなくレーニンは実践者であり革命家である。彼にとって理論とは実践の指針であって、幻学的は学問体系や知識の寄せ合わせとは無縁であった。だがこのことは、その後のマルクス主義陣営にとって、社会科学の一般理論の構築にマイナスの作用の側面をも生みだした。それは、レーニンは、ある時機のある問題をきわだたせるために、後になって、それをそのままの「事実」としてとらえてしまったのでは「誤り」をおかすというような「強調」をおこなうことがあったということである。そして、その「強調」がレーニンの権威によって疑うことをされなかったため、当該問題の理

論的研究の発展にマイナスに作用することとなった。資本主義と植民地との関係においてもそうである。

レーニンの『帝国主義論』のこれまでの考察からいえることは、レーニンにあってもマルクスと同様に「先進国革命論」であったし、資本主義は後進国にたいして自己の生産様式と社会的諸関係を拡大してゆくものであるという構想をもっていた。『帝国主義論』第4章「資本輸出」でレーニンはいう。「資本の輸出は、資本が向けられる国で、資本主義の発展に影響をおよぼし、その発展を著しく促進する。だから、資本輸出がある程度輸出国の発展をいくらか停滞させることになるとしても、それは、全世界における資本主義のいっそうの発展を拡大し深めるということの代価として、はじめておこりうるのである。⁽¹³⁾」だがこのことは、レーニンがなにも後進国や植民地の運命に冷淡であったということではない。当時の世界にあっては、一握りの先進資本主義諸国の動向が世界史の発展方向を基本的に規定していたからである。後進国や植民地の民族解放運動が歴史の表舞台に登場したのは、1917年のロシア革命から以後のことであった。

「パンと平和」を求めたロシアの社会主義革命は、それまで夢にしかすぎなかった社会主義への途を現実にロシアの大地で切り開いた。だが、つづく国内戦や外国の武力干渉でロシアの国土は荒廃し、「半死半生」の状態におかれていた。内戦の必要上、戦時共産主義（1918年—1921年）がとられ、食糧徴発隊すら組織せねばならなかった（1918年）。国際的にみるならば、革命直後のロシアに必要なものは「息つき」であった。このような状況下において、レーニンはつぎのようにいう。

「革命が注文どおりに、協定にしたがって他国にもおこりうるように考えている連中も、いるにはいる。こうした連中は、ばか者か、そうでなければ挑発者である。われわれはこの12年間に二つの革命を経験した。われわれが知っているように、革命は注文どおりにやれるものでもなければ協定にしたがってやれるものでもない。革命は、何千万という人々がもうこれ以上こんな生活はできないという結論に達したとき、おこってくるのである。⁽¹⁴⁾」

「アメリカの資本家はわれわれに手だしをしないでください。われわれは彼らに手だしをしません。⁽¹⁵⁾」

うえの二つの引用文は、前者が、1918年6月、「モスクワの労働組合と工場委員会との第4回協議会」における「当面の情勢についての報告についての結語」のなかの一文であり、後者は、1920年2月、「アメリカの新聞『ニューヨーク・イブニング・ジャーナル』特派員の質問にたいする回答」のなかでの一文であって、いずれも「戦時共産主義」時代における発言であった。この節の冒頭に掲げた1915年の「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」の論調にくらべるならば、それは「息つき」のため必要な戦術であったことがわかる。だがレーニンがいったということから、その後国際共産主義運動の原則とされ、「自分の国の革命は自国民の手で」、「革命は輸出もできなければ輸入もできない」というスローガンに帰結していった。そして、この路線をさらに強く進めたのがスターリンであった。

〔注〕

- (1) レーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」『レーニン全集』邦訳 第21巻351ページ
- (2) レーニン『前掲書』352ページ。
- (3) レーニン『前掲書』同ページ。
- (4) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』『レーニン全集』邦訳第22巻307～308ページ。
- (5) レーニン『前掲書』308ページ。
- (6) レーニン『前掲書』313ページ。
- (7) レーニン『前掲書』同ページ。
- (8) レーニン『前掲書』310ページ。
- (9) レーニン『前掲書』316ページ。
- (10) レーニン『前掲書』318ページ。
- (11) レーニン『前掲書』295ページ。
- (12) レーニン『前掲書』296ページ。
- (13) レーニン『前掲書』280ページ。
- (14) レーニン「モスクワの労働組合と工場委員会との第4回協議会」『レーニン全集』邦訳第27巻494ページ。
- (15) レーニン「アメリカの新聞『ニューヨーク・イブニング・ジャーナル』特派員の質問にたいする回答」『レーニン全集』邦訳第30巻376ページ。

3 一国社会主義論と社会主義的民主主義

1917年の10月革命ののち、ロシアにおいて革命の成果を守るための死闘がつづけられているあいだ、待ち望んでいたヨーロッパの革命への歩みはつぎつぎにつぶされていった。後進国のロシアで、しかもたった一つの国で、どのようにして革命の成果を維持し発展させてゆくかが大きな課題となった。さらにこのような時期に、すぐれた指導者レーニンは1924年1月死亡した。

1924年4月、スターリンはスヴェルドロフ大学で『レーニン主義の基礎について』と題して講演をおこない、そのなかで一国での社会主義の勝利の問題にふれ、二つの定式を提起した。

〔第一の定式〕

「これまでは、一国における革命の勝利は不可能だとみなされ、ブルジョアジーにたいして勝利するためには、すべての先進国、あるいはすくなくとも大多数の先進国のプロレタリアがいっしょに立ちあがることが必要だと考えられていた。現在では、この見地はもはや実際とは合致しなくなっている。現在では、このような勝利が可能であるということから出発しなければならない。なぜなら、帝国主義の情勢のもとでの各資本主義国の発展の不均等で飛躍的な性質、不可避的な戦争にみちびく帝国主義内部の破局的な矛盾の発展、世界のすべての国における革命運動の成長——これはみな、個々の国におけるプロレタリアートの

勝利が、可能であるばかりでなく、必然的でもあるという結果をもたらすからである。⁽¹⁾」

〔第二の定式〕

「しかし、ブルジョアジーの権力をうちたおして、一国内にプロレタリアートの権力をうちたただけでは、まだ社会主義の完全な勝利を確保したことにはならない。社会主義的生産を組織するという、社会主義の主要な任務が、まだ将来にのこされている。いくつかの先進諸国のプロレタリアートの共同の努力がなくても、この任務を解決することができるだろうか。一国で社会主義の最後の勝利をかちえることができるだろうか。いや、できない。ブルジョアジーをうちたおすためならば、一国だけの努力で十分である。このことは、わが革命の歴史がものがたっている。だが社会主義の最後の勝利のためには、すなわち社会主義的生産を組織するためには、一国の、ことにロシアのような農民国の努力だけでは、もはや不十分である。このためには、いくつかの先進国のプロレタリアートの努力が必要である。⁽²⁾」

ここではスターリンは、一国においてプロレタリアートがブルジョアジーを打倒して権力を掌握するということと社会主義建設が完全に勝利するということとを区別していた。だがその後、スターリンは『10月革命とロシア共産主義者の戦術』（24年12月）で、前説をひるがえし、のちにいわれる『一国社会主義論』を強くうちだした。そして、このような理論の転換について、スターリンは『レーニン主義の諸問題』（26年）でつぎのような説明をおこなった。

うえにあげた第二の定式は、「他の国々での勝利がなければ、一国だけでのプロレタリアートの独裁は、『保守的ヨーロッパに面とむかってもちこたえること』はできない」と言明していた、レーニン主義批判者＝トロツキストたちにたいしてむけられたものであった。そして、ただこのかぎりだけで、1924年5月当時は十分であり、そしてある程度の役にたった。だが、その後「レーニン主義批判」が党内で克服されて、「外部からの援助なしに、わが国だけの力で完全な社会主義社会を建設しとげる可能性の問題」が日程にのぼってからは、第二の定式は「不十分になり」、したがって「ただしくない」ものになった。その不十分さは、この定式は「一国だけの力で社会主義を建設しとげることができるか」という問題と、プロレタリアートの独裁をかちえた国は、「他の一連の国々で革命が勝利しなくても、外国の干渉から、したがってまた、古い制度の復活からまったく安全であると考えることができるか」という「二つの異なった問題」を一つの問題に結びあわせている点にある。前者の問題には肯定的、後者にたいしては否定的な答えがあたえられねばならない。こういったことからして、さきの定式では、「一国だけの力では社会主義社会を組織することはできない」と「考える動機を与える可能性」をあたえるのでただしくない。こういうわけで、『10月革命とロシア共産主義者の戦術』では、この定式をつくりかえ、「一国での完全な社会主義社会の建設の可能性」という問題と、「ブルジョア制度の復活を阻止する完全な保障」という問題の二つにわけたのである。われわれが一国だけで「完全な社会主義社会を建設しとげる」のに必要なすべてのものをもっているのは、「あらず余地のない真理である」⁽³⁾。

だが、ここでスターリンのいう「完全な社会主義社会」とはいかなる内容のものなのか。マルクスの学説にしたがって素直に考えるならば、そのあとにすぐ接続するのは共産主義のより高い段階としての「共産主義社会」であろう。そうだとするならば、スターリンのいうように、「われわれが一国だけで『完全な社会主義社会を建設しとげる』」のに必要なすべてのものをもっているのは、『あらず余地のない真理である』などといえるのだろうか。現代の社会主義世界の重要な欠陥の一つは、社会主義の国と国との「関係」のあり方である。1948年のソ連とユーゴとの対立を嚆矢とし、1960年代よりはじまった中・ソ対立、1966年の中国とキューバとの対立、68年夏のチェコの「民主化」にたいするソ連の侵攻、そして1975年のインドシナ革命後のベトナムとカンボジアとの武力抗争、さらに1979年中国のベトナム侵攻など、およそ社会主義の理念からは考えられない一連の事件が、現代の社会主義世界の一面をみせた。これらの諸事実はまた、スターリンの「一国社会主義論」では、共産主義の低い段階としての社会主義社会の「完全な建設」ということは、到底考えられないことを教えてくれた。またここでスターリンのいう「ブルジョア制度の復活」の危険性も、なにも「外部的」な要因、「資本主義」の側からだけのものではない。それは、ソ連自体にも内在する。だが、スターリンは、こういった論拠から、自らの政策に反対するものは「帝国主義の手先でありスパイである」というレッテルで断罪しうる「粛清」の論理をつくりだした。

ところで、内戦で疲れ、世界革命の望みはたたれ、強大な帝国主義世界の包囲のなかで、ただ一つの国で新しい歴史をきづく運命を担わされた1925年前後のロシアの民衆にとって、自分たちだけの力で完全な社会主義の建設ができるのだ、というスターリンの主張は、ロシア民衆の胸をうつものだったろうし、長くつちかわれた民族主義をかきたてるものだったろう。このスターリンの論理は、いつの世の権力者も用いる政治の論理、つまり大衆把握の「政治的戦術」であり、「マキアベリズム」であった。レーニン死後、その後継者争いとしておこなわれたスターリンとトロツキーとの論争は、いわば「民族主義」と「国際主義」とのたたかいであった。だがこのたたかいは、これまでの歴史の定石どおり、民族主義の勝利におわった。

1936年、ソ連における社会主義の勝利を宣言した「スターリン」憲法は、その条文でつぎのことをうたった。

「第125条 勤労者の利益に適合し、かつ社会主義制度を堅固にする目的で、ソ連邦の市民に、法律によりつぎのことが保障される。

- (イ) 言論の自由
- (ロ) 出版の自由
- (ハ) 集会および大衆集会の自由
- (ニ) 街頭行進および示威運動の自由

市民のこれらの権利は、勤労者およびその組織に対して、印刷、用紙、公共建造物、街路、通信手段お

よびその他これらの権利を行使するために必要な物質的条件を提供することによって保障される。

第127条 ソ連邦の市民は、人身の不可侵を保障される。何人も、裁判所の決定もしくは検事の許可がなければ、逮捕されることがない。

第128条 市民の住居の不可侵および信書の秘密は、法律によって保護される⁽⁴⁾

条文のうえからは、ブルジョア民主主義のさらなる発展とみられるこの文言は、生産手段の社会主義的所有が勝利したまさにそのとき、公然と国家権力によって蹂躪された。1934年末のキーロフ暗殺事件後、39年の第18回大会にいたるあいだに急速に規模を拡大した「血の粛清」がそれであった。ジノヴィエフ、カーメネフ、ピヤタコフ、トハチエフスキー、ブハーリンといった指導者層はいうにおよばず、血の粛清は「人民の敵」の論理をもってロシアの全土を荒れ狂った。そしてこの粛清により、スターリンの神格化が完成するとともに、憲法の民主主義は形容詞になっていった。

レーニン『プロレタリア革命と背教者カウツキー』（1918年）で「ブルジョア民主主義」と「プロレタリア民主主義」とのちがいをつぎのように説明する。

「ブルジョア民主主義は、中世的制度にくらべれば、大きな歴史的進歩であるが、つねに、狭い、切りちぢめられた、いつわりの、偽善的なものであって、金持にとっては天国であるが、被搾取者・貧乏人にとってはわなであり、欺瞞である。⁽⁵⁾」

「プロレタリア民主主義は、あらゆるブルジョア民主主義の百万倍も民主主義的である。ソビエト権力は、もっとも民主主義的なブルジョア共和国の百万倍も民主主義的である。

.....

このことに気がつかないのは、被抑圧諸階級の見地からつぎのような問題を提起することができない人間だけである。すなわち――

ソビエト・ロシアにあるような、普通のひら労働者や、普通のひら雇農や、あるいは農村の半プロレタリア一般が（すなわち、被抑圧大衆の、大多数の住民の代表者が）りっぱな建物のなかで集会をひらく自由や、自分の考えを言いあらわしたり、自分の利益をまもったりするために巨大な印刷所とりっぱな用紙倉庫をもつ自由や、ほかならぬ自分の階級に属する人たちを国家統治と国家『組織』に登用する自由を、それに近いくらいにでももっている国が、世界中に、もっとも民主主義的なブルジョア国家のうちにでも、一カ国でもあるだろうか？⁽⁶⁾」

レーニンはここで、プロレタリア民主主義をブルジョア民主主義の「量」的發展としてとらえている。そして、レーニンのいうプロレタリア民主主義とは、社会主義的民主主義と同義とみてよかろう。資本主義が自然史的過程として運動し、世界恐慌や世界戦争を必然的に生みだし、労働者や農民が無権利と貧困の状態におかれていた時代にあっては、レーニンがここでのべている「自由」は、「社会主義」でなければのぞめなかったにちがいはない。それは、資本主義においてブルジョアジーが特権として享受する「自由」をプロレタリアートをもつということであろう。そして、こういった「自由」が階級廃絶（＝生産手段の私的所有の廃止）による「平等」とともに、レーニンの社会主義的民主主義の内容をなしていたとみてよかろう。だが、レーニンによって「ブルジョア民主主義の百万

倍も民主主義的である」といわれた社会主義的民主主義は、スターリンによって無残におしつぶされていった。その強力な論理となったのが、スターリンによって規定された「プロレタリアート独裁」と「共産党唯一前衛党」の論理であった。スターリンは1927年9月「第1回アメリカ労働者代表団との会談」でつぎのようにいう。

「マルクスとエンゲルスは、プロレタリアートの前衛としての党についての基本的な構図をしめした。この党がなくてはプロレタリアートは、権力の獲得という意味でも、資本主義社会の改造という意味でも、自分の解放を達成することができない。

この分野で、レーニンがあたえた新しいものは、彼が帝国主義の時期のプロレタリアートの闘争の新しい諸条件に応じて、この構図をさらに発展させ、つぎのことをしめした点にある、――

(イ) 党は、プロレタリアートの他の組織形態（労働組合、協同組合、国家団体）にくらべて、プロレタリアートの階級組織の最高の形態であり、党は、これらの他の組織形態の活動を結合し、指導する使命をもっている。

(ロ) プロレタリアートの独裁は、その指導力としての党を通じて、はじめて実現されうる。

(ハ) プロレタリアートの独裁は、一つの党、すなわち共産党に指導されるばあいにはじめて完全なものとなりうる。この党は、他の諸政党と指導権をわかないし、また、わかつてはならない。

(ニ) 党に鉄の規律がなければ、搾取者をおさえつけて階級社会を社会主義社会に改造するという、プロレタリアートの独裁の任務は実現できない。⁽⁷⁾」

このような共産党一党独裁の論理は、プロレタリアートの独裁を共産党独裁に転化せしめていく。ソビエトは党の下位におかれ、「鉄の規律」は「民主集中」制として、民主をすて集中に力がそそがれるにいたった。そしてついにスターリンの個人崇拜にまでゆきついった。国家は死滅の方向に向うどころではなく、ますますその力を強化してゆき、官僚主義も根深くはびこっていった。

このようにして、ロシアにおける社会主義の建設は、近代化と工業化との分裂のもとにすすんでいった。そこでは近代化は、理念として大きく掲げられるにすぎず、「民主主義」は社会生活全般を規定するものとはならなかった。近代化は、「生産」の物質的基盤と「軍事力」における高度化に結びつくものとしてとりいれられた。それは、後進資本主義国の戦争体制と同様であって、ナチス支配下のドイツ、天皇制下の日本がそうであった。だが社会主義国におけるこのような近代化と工業化の分裂は、なにもソ連だけの例外的な現象ではなかった。この点に関するかぎり、その後誕生した社会主義国は例外なくソ連と同様の途を歩いた。それは、現在、中国がおし進めている農業、工業、国防、科学技術の「四つの近代化」にしてみたところで変りはない。

(注)

(1) 『スターリン全集』邦訳第8巻83～84ページ。

(2) 『前掲書』84～85ページ。

(3) 『前掲書』85～86ページ。

- (4) 宮沢俊義編『世界憲法集』岩波文庫版第2版307～308ページ。
- (5) 『レーニン全集』邦訳第28巻257ページ。
- (6) 『前掲書』262～263ページ。
- (7) 『スターリン全集』邦訳第10巻116～117ページ。

4 後進国革命と近代化・工業化

資本主義のもとでは、一国内であると世界的規模であるとを問わず、たえず矛盾転嫁のメカニズムが作用する。それはただ強者の内在矛盾を弱者に転嫁するというだけでなく、そのことを通じて強者は弱者をたえず収奪してゆくというメカニズムである。それは、経済的には商品・貨幣経済のメカニズムをつうじて作用するものの、この作用のプロセスには、いくつかの結節点をもつ。そして、国際関係において最も大きな結節点をなすものは「国家」である。なぜならば、「生産諸力と生産諸関係との矛盾」はまず「一国」を総括の場とするからである。このようにして、「生産諸力と生産諸関係との矛盾」は、資本主義が世界的規模に展開するにつれて、「国家」を結節点とする矛盾転嫁のメカニズムを形成していった。そしてまた、世界における国家を結節点とする、この矛盾転嫁のメカニズムの形成は、同時に、世界における富国と貧国との形成過程でもあった。

資本蓄積の一般的法則は、一国内において富と貧困の蓄積を生みだし、工業と農業との不均等発展をもたらした。資本主義を発展させるこの法則の展開は、世界的規模における富国と貧国、工業国と農業国との格差の増大を生みだしていった。このようにして、世界資本主義における「生産諸力と生産諸関係との矛盾」の展開は、「富国と貧国との矛盾」として国家や民族を単位として形成されるにいたった。ここから、世界資本主義の鎖からはずれる一環は、自国の矛盾を他へ転嫁しえない底辺からはじまった。1917年のロシアは、当時の歴史の表舞台では底辺であった。第二次大戦後、それまで資本主義の歴史では客体にすぎなかったアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの後進国や植民地の諸民族は、反帝国主義の主体として登場するにいたった。世界資本主義の矛盾を最終的に累積している後進国・植民地は、民族を歴史の主体とすることによって、第二次大戦後、中国革命を先頭に、「後進国革命」を展開していった。

第二次大戦後、かつての植民地や従属国は、つぎつぎに政治的独立を達成していった。このような後進諸国が直面する問題は、ほとんどが民族的・民主主義的課題である。土地改革をはじめとする社会構造・社会制度の近代化、工業化、外国資本の鉱山や農場でもつ権益の放棄、自立的国民経済の建設、貿易の不等価交換の廃止、ひもつきでない援助などすべて民族的・民主主義的課題である。また朝鮮やベトナムでの南北の統一にしてもそうである。だがこのような民族的・民主主義的課題が、社会主義の方向で解決してゆく途が開かれた、というところに、1950年代の後半からの資本主義にとって、民族解放運動のも

つ深刻な意味あいがあった。

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域の大多数の後進諸国は、政治的独立ののちも、旧植民地時代よりの負の遺産をひきつがざるをえなかった。畸型的な生産構造、住民大衆の貧困、低い教育水準、原料・農産物販売市場の資本主義依存、資本蓄積の貧困等がそれである。後進国は、このような条件のもとで近代化と工業化をすすめ、自立的国民経済の建設にとりくまざるをえなかった。だが、後進国のおかれている現状からは、工業化にさいしては、当面それに必要な資本財を輸入しなければならず、そのためには自国の商品の輸出による外貨の獲得が重要な課題となる。だが、この課題の解決にたいして、資本主義は十分に応えられなかった。後進国の農産物は、原料品と食糧品の二つに大別しう。だが、先進資本主義諸国の技術進歩と重化学工業化は、合成原料による天然原料の代替を進めていった。また、国家独占資本主義の政策としての農業保護主義と国際収支改善政策は、農業における農産物価格支持政策と自給政策となってあらわれた。さらに、アメリカ農業の圧迫がこれに加わった。これらの諸事情は、後進国の先進資本主義国への原料や食糧の輸出増大を困難にし、後進国の国際収支の慢性的赤字、外貨の不足をもたらしした。国民経済の工業化をめざした後進国は、ほとんど例外なく外貨不足の厚い壁にぶつかった。すなわち、戦後の先進資本主義諸国の繁栄の支柱である国家独占資本主義と技術進歩が、後進国の工業化の桎梏となっているのであり、資本主義世界体制を維持・強化せんとする要因が逆に反対の要因に転化していった。また近代化への大きな課題である農地改革にしても、後進国が自立的国民経済の建設をめざすならば、民族解放運動は、帝国主義の独占体が依然として後進国の鉱山や農場で保持している権益と衝突することになる。ここでも資本主義は、後進国の要求に応えることはできない。

このようにして、1950年代の後半に入って、後進国が社会主義の世界からの政治的・軍事的・経済的支援によって社会主義への途をとることが可能となった。1959年にはキューバが、そして1975年にはベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国がこのような途をとって社会主義の世界に入った。このことは、後進国が、社会主義の体制で近代化・工業化への途を歩むことを意味した。それは、かつて日本が、明治維新後、近代化・工業化への途を資本主義でもって歩んだことを、社会主義体制でおこなおうとすることである。そして、1950年代の後半にはじまった後進国の歩むこのような方向は、1970年代にはいつて「石油危機」が生まれ、「新国際経済秩序への途」が後進国から提起され、またその後80年代に入って、「イラン革命」や「アフガニスタン問題」が生じている今日にいたるも、本質的に変わっていない。

すでにみたように、「プロレタリアートの解放」をスローガンとし、「先進国革命」・「世界革命」の理論として生まれたマルクスの学説は、その後二度の世界大戦を経過した現代では、「後進国革命」の理論として力をもつにいたった。先進資本主義諸国の世界では、資本主義の発展段階が「レーニン段階」とは異なる「新しい段階」に到達しているのに、

これに対応する変革の理論も運動も生みだされず、60年代の高度成長期をつうじて労働運動の体制内化がすすんでいった。1917年のロシア革命以来、現在にいたるまで誕生した社会主義国は、いずれも、マルクスやレーニンがいった文言そのままである「貧しさ」からの「軍事力」による革命の結果として生みだされたものであり、そこでは近代化と工業化は分裂した歩みをとっている。「プロレタリアート独裁」下における近代化・工業化のあり方からするならば、国によるちがいはあっても、現存する社会主義国は、いずれもソ連と同一の系譜に属する。

だがそうだからといって、資本主義への途をとる後進国が近代化・工業化への総体的な歩みをとるわけでもない。韓国がその例をなす。

後進国が資本主義への途で生産力をのばしてゆくにあたって、かつての先進国のように「武力による植民地支配」の後追いをすることはできない。そしてまた、何等かの「経済計画」を導入することが、必要となろう。そこに、国家権力がどうしても強く作用することになるだろうし、それがまた旧い体制と結びつくことにもなろう。ここでも、近代化と工業化とが分裂してすすむことになる。

資本主義か社会主義かの方向をめぐる後進国の動向の一要因は、後進国の近代化・工業化への動きに資本主義がどのように対応するか、にかかっているといえる。